

政策体系コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水資源確保対策事業費	水資源諸費	137	137	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」に係る三重県審査を行う。	政策部	政策部(政策総務)
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	27,601	27,601	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理をおこなっている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。・負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	政策部	政策部(政策総務)
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,346,177	1,346,177	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、平成7年度から水資源開発公団(現:水資源機構)への償還が開始された。その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	政策部	政策部(政策総務)

政策体系コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水資源確保対策事業費	木曽三川協議会負担金	60	60	木曽三川協議会は、木曽三川を総合的に把握し、利水の恒久対策の樹立及び治水・利水の合理的な開発管理を図るため必要な実施方法について連絡協議を行う。1内容・木曽三川の治水・利水についての調査研究・木曽川水系水資源開発基本計画に係ること2構成長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部地方整備局、東海農政局、中部経済産業局、水資源機構中部支社3負担金岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市各6万円	政策部	政策部(政策総務)
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	510	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需給の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需給動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需給動向調査と課題調査	政策部	政策部(政策総務)
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	3,183	2,590	水道事業者が実施する国庫補助事業に係る指導監督を行います。また、水道事業の水質管理強化推進、許可等に係る指導監督を行います。	環境森林部	環境森林部
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	2,676,700	2,126,700	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	環境森林部	環境森林部

政策体系コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	南部広域圏広域的水道整備計画(変更)策定事業費	南部広域圏広域的水道整備計画(変更)策定事業費	9,968	9,968	水道法に基づき南部広域圏広域的水道整備計画(変更)を策定することにより、南部広域圏(6市10町)における将来の水需要に応じた合理的かつ効率的な施設整備を推進するとともに、水道事業体の運営基盤の強化を図り、将来にわたる水道水の安全性と安定供給を確保します。	環境森林部	環境森林部
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	国営造成施設県管理事業費	国営造成施設県管理事業費	27,957	12,032	国営中勢用水事業により造成された安濃ダムは農業専用のダムであるが、安濃川の河川改修があまり進まない現状にあるので、防災的な見地から洪水調整機能をダム管理で発揮させる必要があり、的確な判断と同時に河川管理者との緊急な連絡調整等、高度で複雑な操作技術が求められている。また、水利協議に際して防災的、公共的な見地から、ダム管理は県(農水商工部)が行うことで国土交通省の了解が得られている。さらに、事業申請にあたりダム管理は県が行うことになっていることから、平成元年度より本ダムを管理しており、これに要する経費を負担する。	農水商工部	農水商工部
40402	水資源の確保と効率的な総合利用	安濃ダム緊急施設整備事業費	公共事業	20,510	8,133	安濃ダムは、国営中勢用水事業により造成され、防災的・公共的な見地から県(農水商工部)が管理しているが、水管理施設導入後20年以上が経過し、管理施設の老朽化等で安全管理に支障をきたしていることから、施設を改修し安全管理の維持・向上を図る。	農水商工部	農水商工部